

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 コーアツ工業株式会社

【英訳名】 KOATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 出口 稔

【本店の所在の場所】 鹿児島市伊敷五丁目17番5号

【電話番号】 (099)229-8181 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種子 和人

【最寄りの連絡場所】 鹿児島市伊敷五丁目17番5号

【電話番号】 (099)229-8181 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種子 和人

【縦覧に供する場所】 コーアツ工業株式会社 東京支店
(東京都港区浜松町一丁目12番5号 R a p p o r t B l d g . 4 F)

コーアツ工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル2F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	2,925,726	3,235,295	9,844,518
経常利益 (千円)	383,543	287,403	397,191
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	257,900	395,979	227,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	268,665	397,496	346,049
純資産額 (千円)	8,321,068	8,739,091	8,398,452
総資産額 (千円)	12,373,724	13,614,207	11,899,041
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	113.39	174.10	100.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	64.2	70.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限緩和により社会経済活動の正常化が進んだことに加え、インバウンド消費や個人消費が持ち直したことにより景気の回復が見られたものの、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化に伴う不安定な国際情勢が続く中、原材料及び資源価格の高騰による物価の上昇や円安の進行なども重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資については国土強靱化推進によるインフラ整備等を中心に堅調に推移しており、民間設備投資についても持ち直しの動きが続くものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や、建設資材価格の高騰に伴う建設コストの上昇による受注競争の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、当期経営基本方針として「挙社一致、次代へ向けた労働環境整備を図り、事業の継続的発展を目指す」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、32億35百万円と前年同四半期に比し3億9百万円増加(10.6%増)となりました。また、主に円安を要因とした原材料費の増加、外注費や人件費等の増加により、営業利益は2億75百万円と前年同四半期に比し1億1百万円(27.0%減)の減益、経常利益は2億87百万円と前年同四半期に比し96百万円(25.1%減)の減益となったものの、投資その他の資産「その他」に含まれる繰延税金資産の増加による法人税等調整額69百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億95百万円と前年同四半期に比し1億38百万円(53.5%増)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第1四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、29億78百万円(前年同四半期比18.7%増)となりました。原価率の増加により営業利益は3億25百万円(前年同四半期比22.2%減)となりました。

b. コンクリート製品事業

当第1四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、2億16百万円(前年同四半期比42.3%減)となりました。売上高は減少したものの、原価の圧縮により営業利益は12百万円(前年同四半期比80.4%増)となりました。

c. 不動産事業

当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、16百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。営業利益は12百万円(前年同四半期比7.1%減)となりました。

d. 売電事業

当第1四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、23百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。営業利益は10百万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は136億14百万円で、前連結会計年度末に比し17億15百万円増加しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が17億34百万円増加したこと等によるものであります。

負債は48億75百万円で、前連結会計年度末に比し13億74百万円増加しました。主な要因はその他流動負債が1億39百万円、契約負債が96百万円、賞与引当金が95百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が7億5百万円、短期借入金が9億90百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は87億39百万円で、前連結会計年度末に比し3億40百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が3億39百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における調査研究費の金額は2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,120,000
計	9,120,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,280,000	2,280,000	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	2,280,000	2,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		2,280,000		1,319,000		1,278,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,272,800	22,728	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	2,280,000		
総株主の議決権		22,728	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目 17-5	5,600		5,600	0.25
計		5,600		5,600	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	777,934	694,820
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	3,667,517	5,402,162
販売用不動産	52,698	52,698
未成工事支出金	16,504	46,732
商品及び製品	140,426	162,581
仕掛品	10,500	1,030
材料貯蔵品	47,736	35,450
その他	95,839	126,730
流動資産合計	4,809,158	6,522,207
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,083,550	1,063,975
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	778,328	735,866
土地	3,507,210	3,497,510
リース資産（純額）	312,078	355,757
建設仮勘定	40,990	44,010
有形固定資産合計	5,722,156	5,697,119
無形固定資産	24,340	22,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1,065,720	1,070,114
その他	644,402	668,594
貸倒引当金	366,737	366,737
投資その他の資産合計	1,343,385	1,371,971
固定資産合計	7,089,882	7,092,000
資産合計	11,899,041	13,614,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,258,753	2,964,429
短期借入金	-	990,000
未払法人税等	26,610	34,498
契約負債	199,582	103,456
完成工事補償引当金	43,000	43,000
工事損失引当金	2,200	2,194
賞与引当金	128,469	32,839
その他	571,352	431,431
流動負債合計	3,229,968	4,601,850
固定負債		
その他	270,620	273,266
固定負債合計	270,620	273,266
負債合計	3,500,589	4,875,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	5,624,410	5,963,531
自己株式	5,631	5,631
株主資本合計	8,216,279	8,555,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,721	137,164
退職給付に係る調整累計額	48,452	46,526
その他の包括利益累計額合計	182,173	183,691
純資産合計	8,398,452	8,739,091
負債純資産合計	11,899,041	13,614,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,925,726	3,235,295
売上原価	2,342,875	2,754,722
売上総利益	582,851	480,572
販売費及び一般管理費	205,256	204,761
営業利益	377,594	275,811
営業外収益		
受取利息	61	44
受取配当金	3,073	3,849
受取賃貸料	1,199	675
受取保険金	4,531	4,209
補助金収入	1,417	116
作業くず売却益	2,855	3,314
その他	1,662	747
営業外収益合計	14,799	12,956
営業外費用		
支払利息	2,653	762
支払保証料	1,922	541
災害事故関係費	2,898	-
その他	1,377	59
営業外費用合計	8,850	1,364
経常利益	383,543	287,403
特別利益		
固定資産売却益	354	37,300
受取保険金	-	28,572
特別利益合計	354	65,872
特別損失		
固定資産除却損	20	-
特別損失合計	20	-
税金等調整前四半期純利益	383,878	353,276
法人税、住民税及び事業税	51,625	26,321
法人税等調整額	74,352	69,024
法人税等合計	125,977	42,702
四半期純利益	257,900	395,979
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,900	395,979

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	257,900	395,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,834	3,443
退職給付に係る調整額	2,068	1,925
その他の包括利益合計	10,765	1,517
四半期包括利益	268,665	397,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,665	397,496

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	1,224千円	9,374千円
電子記録債権	26,201	21,393

(四半期連結損益計算書関係)

受取保険金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

2023年7月に発生した台風6号に伴う建設機械設備や装置等の被害に係る受取保険金を特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	113,570千円	118,832千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	56,858	75	2022年9月30日	2022年9月30日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当金の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	56,858	25	2023年9月30日	2023年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,509,050	375,236	17,778	23,661	2,925,726	-	2,925,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	42,657	207	-	42,864	42,864	-
計	2,509,050	417,893	17,986	23,661	2,968,591	42,864	2,925,726
セグメント利益	418,374	6,729	13,183	11,955	450,242	72,647	377,594

- (注) 1. セグメント利益調整額 72,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,978,246	216,515	16,819	23,714	3,235,295	-	3,235,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	80,205	207	-	80,413	80,413	-
計	2,978,246	296,720	17,027	23,714	3,315,708	80,413	3,235,295
セグメント利益	325,406	12,144	12,248	10,499	360,299	84,487	275,811

- (注) 1. セグメント利益調整額 84,487千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	
一定の期間にわたり移転される財	2,342,659	-	-	-	2,342,659
一時点で移転される財	166,390	375,236	-	23,661	565,288
顧客との契約から生じる収益	2,509,050	375,236	-	23,661	2,907,947
その他の収益	-	-	17,778	-	17,778
外部顧客への売上高	2,509,050	375,236	17,778	23,661	2,925,726

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	
一定の期間にわたり移転される財	2,876,136	-	-	-	2,876,136
一時点で移転される財	102,110	216,515	-	23,714	342,340
顧客との契約から生じる収益	2,978,246	216,515	-	23,714	3,218,476
その他の収益	-	-	16,819	-	16,819
外部顧客への売上高	2,978,246	216,515	16,819	23,714	3,235,295

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	113円39銭	174円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	257,900	395,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	257,900	395,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,274	2,274

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

コーアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 寄 健

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。